

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月21日

【事業年度】 第63期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社N a I T O

【英訳名】 Naito & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂 井 俊 司

【本店の所在の場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8614

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 河 野 英 之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8614

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 河 野 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社N a I T O関西営業部
(東大阪市横枕西11番31号)

株式会社N a I T O中部営業部
(名古屋市瑞穂区塩入町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	-	-	-	35,974	36,601
経常利益 (百万円)	-	-	-	465	509
当期純利益 (百万円)	-	-	-	274	263
包括利益 (百万円)	-	-	-	278	329
純資産額 (百万円)	-	-	-	9,689	9,188
総資産額 (百万円)	-	-	-	15,388	15,282
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	174.91	167.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	5.22	4.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	4.33	4.43
自己資本比率 (%)	-	-	-	63.0	60.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	2.8	2.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.6	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	365	223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	175	1,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	654	1,179
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	-	-	265	599
従業員数 (名)	-	-	-	297	302
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 50 〕	〔 50 〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第62期より連結財務諸表を作成しているため、第61期以前については記載しておりません。
3 第63期において平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (百万円)	26,256	35,065	36,837	35,971	36,563
経常利益又は経常損失 () (百万円)	441	590	565	439	599
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	229	418	288	248	353
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	5	10	18	-	-
資本金 (百万円)	2,291	2,291	2,291	2,291	2,291
発行済株式総数 (株)	5,179,093	5,216,819	5,112,148	5,175,618	54,789,510
純資産額 (百万円)	10,415	10,844	9,481	9,615	9,189
総資産額 (百万円)	14,539	15,578	16,804	15,310	15,279
1株当たり純資産額 (円)	1,624.98	1,703.83	1,721.14	173.47	167.80
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 (-)	普通株式 (-)	普通株式 20 (-)	普通株式 20 (-)	普通株式 2.00 (-)
	第一回優先株式 (-)	第一回優先株式 (-)	第一回優先株式 146 (-)	第一回優先株式 138 (-)	-
	第二回優先株式 (-)	第二回優先株式 (-)	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	47.04	84.59	55.30	4.71	6.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	57.30	43.44	3.90	5.94
自己資本比率 (%)	71.6	69.6	56.4	62.8	60.1
自己資本利益率 (%)	2.2	3.9	2.8	2.6	3.8
株価収益率 (倍)	-	11.1	13.0	15.1	17.7
配当性向 (%)	-	-	36.2	42.5	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,801	228	510	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,614	294	753	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,499	18	310	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	263	310	378	-	-
従業員数 (名)	330	302	294	294	295
[ほか、平均臨時雇用者数]	[-]	[40]	[47]	[50]	[50]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 第59期における臨時雇用者数の総数は従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時雇用者数の記載を省略しております。
4 第59期の株価収益率は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
5 第59期において第一回優先株式の取得請求権行使等により、発行済株式総数は83,432株増加しております。
6 第60期において第一回優先株式の取得請求権行使等により、発行済株式総数は37,726株増加しております。

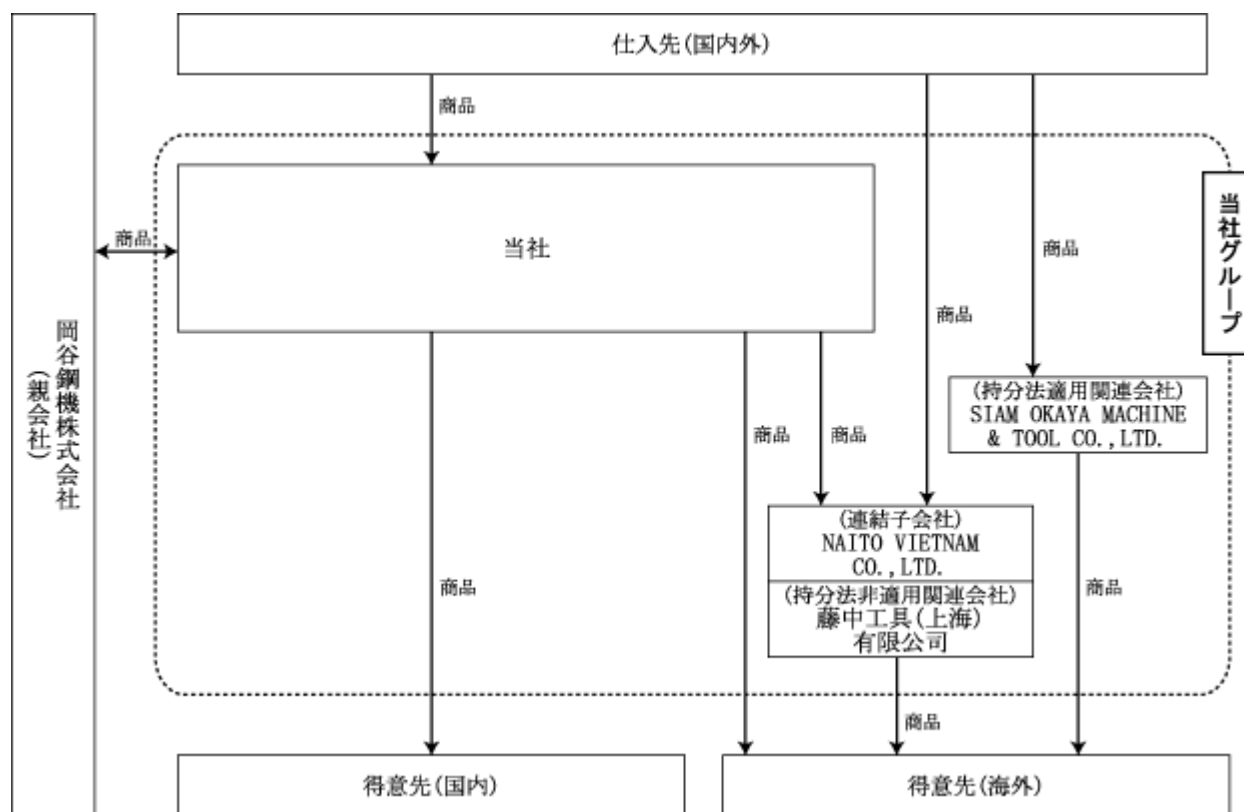
- 7 第61期において第一回優先株式の取得請求権行使等、第二回優先株式の取得および消却により、発行済株式総数は104,671株減少しております。
- 8 第62期において第一回優先株式の取得請求権行使等により、発行済株式総数は63,470株増加しております。
- 9 第63期において平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い発行済株式総数が49,310,559株増加しております。また、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。1株当たり配当額につきましては実際の配当金の額を記載しております。
- 10 第63期において第一回優先株式の取得請求権行使等により、発行済株式総数は379,826株増加しております。また、第一回優先株式の取得および消却により、発行済株式総数は76,493株減少しております。
- 11 第62期より連結財務諸表を作成しているため、第62期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年1月	東京都荒川区に(株)内藤商店を設立(資本金150万円)。機械工具卸を目的とする。
昭和34年12月	東京都北区田端町(現、北区東田端)に本店を移転。
昭和35年7月	大阪出張所を開設。
昭和36年9月	名古屋営業所を開設。
昭和38年12月	商号を(株)内藤に変更。
昭和49年9月	東京都北区昭和町に本社を移転。
平成2年2月	得意先との情報ネットワーク化の全国展開を開始。
平成2年4月	関西地区の物流の拠点として関西在庫センターを開設。
平成11年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年11月	ISO14001認証取得(本社)。
平成16年3月	第三者割当増資を実施し、これを引き受けた岡谷鋼機(株)は関係会社となる。
平成16年3月	ISO14001認証エリア拡大(名古屋支店)。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所(現(株)東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年3月	岡谷鋼機(株)が新株予約権を行使したことにより同社が親会社となる。
平成18年9月	海外展開として、岡谷鋼機(株)とともにタイに現地法人Siam Okaya Machine & Tool Co.,Ltd.(現持分法適用関連会社、平成26年3月3日付でSOMAT Co.,Ltd.に社名変更)を設立。
平成20年7月	商号を(株)NaITOに変更。
平成21年2月	ISO14001認証エリア拡大(大阪支店)。
平成23年6月	第二回優先株式全株の取得および消却。
平成24年4月	NAITO VIETNAM CO.,LTD.(現連結子会社)を設立。
平成25年9月	普通株式1株につき10株の割合をもって分割し、単元株式数を10株から100株に変更。
平成25年12月	残存する第一回優先株式の取得および消却。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社であるNAITO VIETNAM CO.,LTD.、関連会社であるSIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.（平成26年3月3日付でSOMAT Co.,Ltd.に社名変更）および藤中工具（上海）有限公司の計4社で構成されており、切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売を主な内容とし、これらを単一のセグメントとしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	当社に対する議決権の所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 岡谷鋼機株式会社	愛知県 名古屋市 中区	9,128百万円	鉄鋼・機械、 情報・電機、 産業資材、 生活産業の 売買・製造等	45.65	役員兼任有、 本社社屋の賃借、 商品の売買

(注) 岡谷鋼機株式会社は有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NAITO VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム国 ホーチミン市	50万米ドル	機械・切削工具・ 測定工具・作業工 具等の在庫販売お よび配送	100.00	役員兼任有、 当社からの出向者有

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	2千万バーツ	機械・切削工具・ 測定工具・作業工 具等の在庫販売お よび配送	17.00	役員兼任有、 当社からの出向者有

(注) 当社は、平成26年3月3日付で株式を追加取得したことにより、議決権の所有(被所有)割合は44.00%となっております。また、同日付で名称をSOMAT Co.,Ltd.に変更しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成26年2月28日現在

	従業員数(名)
合計	302 (50)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別には記載しておりません。

(2) 提出会社の状態

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
295(50)	40.5	16.5	5,022

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数です。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)です。
3 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
4 当社は単一セグメントであるため、セグメント別には記載しておりません。

(3) 労働組合の状態

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出・生産・設備投資等の持ち直しや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きもみられ、全体としては緩やかな回復を示す状況で推移しました。機械工具業界を取り巻く環境においても、国内自動車生産台数が9月より前年同月比で増加に転じる等、下期以降は景気回復の兆しが窺える状況となりました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画Change2013」の最終年度として、事業施策を着実に展開すべく、設立60周年を記念した販促企画や受注促進キャンペーン等の販売強化を図り、当社の強みである切削工具を中心とした拡販に努めるとともに、環境・省エネ商材等への取組みも強化しました。また、専門力を生かした活動として、販売先様やユーザー様に対して積極的にセミナー等を開催しました。10月には、「Welcome 合理化特区へ」をコンセプトにMECT2013（メカトロテック ジャパン2013）に出展し、お客様の関心も高く多数の方にご来場いただきました。海外におきましては、SOMAT（タイ）、NAITO VIETNAM（ベトナム）および藤中工具（中国）において、増員等により営業力の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は366億1百万円（前連結会計年度比1.7%増）で増収となりました。利益面では、売上総利益の増加に伴い営業利益は2億34百万円（同61.7%増）、経常利益は5億9百万円（同9.4%増）で増益となったものの、海外関連会社の配当金に係る法人税等の計上により当期純利益は2億63百万円（同4.1%減）で減益となりました。

なお、取扱商品別売上の概況は、次のとおりです。

（切削工具）

切削工具は、設立60周年を記念した販促企画等により販売強化を図った結果、売上高は184億95百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

（機械工具・産業機器・工作機械）

機械工具・産業機器・工作機械は、受注促進キャンペーンや作業環境改善をテーマとした販促物の配布等により販売強化を図ったものの、売上高は機械工具79億97百万円（前連結会計年度比2.9%減）、産業機器80億40百万円（同0.7%減）、工作機械17億18百万円（同0.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額8億52百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5億9百万円の計上、仕入債務の増加額5億61百万円等の増加要因もあり、2億23百万円の収入超過となりました（前連結会計年度は3億65百万円の収入超過）。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少額12億99百万円等により、12億83百万円の収入超過となりました（前連結会計年度は1億75百万円の収入超過）。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の取得による支出7億17百万円、短期借入金の減少額3億円、配当金の支払額1億12百万円等の減少要因により、11億79百万円の支出超過となりました（前連結会計年度は6億54百万円の支出超過）。

現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは3億33百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は、5億99百万円となりました（前連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は2億65百万円）。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（％）	-	63.0	60.1
時価ベースの自己資本比率（％）	-	23.5	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	5.9	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	28.0	24.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 当社は平成25年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値については記載しておりません。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は以下のとおりです。

品目	仕入実績(百万円)	前連結会計年度比(%)
切削工具	16,476	+5.4
機械工具	7,078	3.1
産業機器	7,429	+0.3
工作機械	1,600	+0.6
その他	301	+6.6
合計	32,887	+2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりです。

品目	販売実績(百万円)	前連結会計年度比(%)
切削工具	18,495	+5.2
機械工具	7,997	2.9
産業機器	8,040	0.7
工作機械	1,718	0.3
その他	348	+5.1
合計	36,601	+1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成26年度より、新たな「中期経営計画 信・鮮・力2016」(平成26年3月1日～平成29年2月28日)をスタートさせております。この3ヵ年においては、激しく変動する経営環境下において地域密着を指向する中で、「価値を提供し」「進化を実現し」「お客様からFirst Callして頂く」企業を目指してまいります。

〔スローガン〕

「信・鮮・力を発揮する！それがNa I T Oです！」

『信・鮮・力』とは、お取引先様のニーズに応えるための要を示します。「信とは、あらゆるステークホルダーからの信用・信頼を高めること」、「鮮とは、情報・技術の鮮度の高さや意思決定・行動の迅速性を高めること」、「力とは、専門的な技術力・情報力を高めることや人的魅力・実行力など社員の総合力を高めること」を、それぞれ意味しております。

〔重点課題〕

1．収益力の強化

取組方針	施策
切削工具：引き続きコア事業として拡大 計 測：将来の柱に成長させるための取組み強化 産業機器：様々な産業分野での積極的な展開 工作機械：メーカーとの関係強化 海外展開：海外拠点の収益拡大	成長産業への展開 セミナーの実施 営業支援体制の整備 商品開発体制の強化

2．人財の育成・活用

取組方針	施策
専門力の強化 人財の活用	研修制度の充実 外部人材等の活用 人事制度の見直し

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものです。

(1) 事業環境変動によるリスク

当社の主要販売商品群である切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等は、自動車産業と密接な繋がりがあり、当社の業績は同業界の生産活動および設備投資等の動向により強く影響を受けております。従って、今後同業界の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動によるリスク

借入金により調達した事業資金の金利は、短期金融市場の大きな変動により支払利息等が増減し当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先与信のリスク

当社は、与信管理の徹底を図り万全を期しておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(4) 商品在庫に関するリスク

当社は、お客様の少量・多頻度の商品ニーズに対する即納体制の確立のために、特に切削工具について多品種の在庫を有しています。市況の変化により過剰在庫を抱える可能性があり、キャッシュ・フローが滞り、また、商品評価損の計上により当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

(5) 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社および取引先の営業・物流拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業・物流拠点の修復または代替のための費用発生等の可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

総資産は、152億82百万円と前連結会計年度末から1億5百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が8億53百万円増加し、たな卸資産が2億27百万円増加したものの、短期貸付金が12億99百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債は、60億93百万円と前連結会計年度末から3億94百万円増加しました。これは、買掛金が5億62百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、91億88百万円と前連結会計年度末から5億円減少しました。これは、自己株式（第一回優先株式）を7億17百万円で取得し、消却を行ったことが主な要因です。なお、自己資本比率は60.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備等の投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 および 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都北区)	営業部門 管理部門	事務所 倉庫	18	- (-)	89	108	99
他(21拠点)	営業部門	事務所	47	40 (664)	26	113	196

(注) 1 本社および21拠点は、賃借物件であります。なお、は、賃借物件の造作費であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,799,250
優先株式	250,000
計	124,049,250

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月21日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,789,510	54,789,510	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	54,789,510	54,789,510	-	-

(注) 平成25年12月24日に残存するすべての第一回優先株式を消却したことにより、事業年度末現在および提出日現在において発行している優先株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第一回優先株式

	第4四半期会計期間 (平成25年12月1日から 平成26年2月28日まで)	第63期 (平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	-	28,639
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	379,826
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	754
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(株)	-	52,146
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	633,290
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	823
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(注) 1 平成25年12月24日に残存するすべての第一回優先株式を消却したことにより、第4四半期会計期間において記載すべき事項はありません。

2 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した第63期における当該期間の権利行使に係る交付株式数は3,798,260株、当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数は6,332,900株であります。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注)1	83,432	5,179,093		2,291		2,285
平成22年3月29日 (注)2	8,978	5,170,115		2,291		2,285
平成22年3月1日～ 平成23年2月28日 (注)1	51,442	5,221,557		2,291		2,285
平成23年2月28日 (注)2	4,738	5,216,819		2,291		2,285
平成23年6月28日 (注)3	151,095	5,065,724		2,291		2,285
平成23年3月1日～ 平成24年2月29日 (注)1	49,944	5,115,668		2,291		2,285
平成24年2月27日 (注)2	3,520	5,112,148		2,291		2,285
平成24年3月1日～ 平成25年2月28日 (注)1	68,646	5,180,794		2,291		2,285
平成25年2月27日 (注)2	5,176	5,175,618		2,291		2,285
平成25年3月1日～ 平成26年2月28日 (注)1	379,826	5,555,444		2,291		2,285
平成25年9月1日 (注)4	49,310,559	54,866,003		2,291		2,285
平成25年12月24日 (注)5	76,493	54,789,510		2,291		2,285

- (注) 1 第一回優先株式の取得請求権行使による普通株式の発行済株式数の増加です。
2 第一回優先株式の自己株式の消却による第一回優先株式の発行済株式数の減少です。
3 平成23年6月28日開催の取締役会において、自己株式(第一回優先株式1,095株、第二回優先株式150,000株)を消却したことによる減少です。
4 平成25年8月31日の株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株につき10株の割合をもって分割いたしました。
5 平成25年12月24日開催の取締役会において、自己株式(第一回優先株式76,493株)を消却したことによる減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	14	219	8	3	2,068	2,315	-
所有株式数(単元)		8,302	17,466	459,247	792	75	61,983	547,865	3,010
所有株式数の割合(%)		1.52	3.19	83.82	0.14	0.01	11.31	100.00	-

- (注) 1 自己株式27,960株は、「個人その他」に279単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が4単元含まれております。
3 平成25年4月22日開催の取締役会および平成25年5月21日開催の株主総会の決議に基づき、平成25年9月1日付で単元株式数を10株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	25,000	45.62
日立ツール株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	3,108	5.67
株式会社タンガロイ	福島県いわき市好間工業団地11番1	3,094	5.64
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	3,090	5.64
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	3,080	5.62
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町一丁目1番1号	1,568	2.86
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX	1,547	2.82
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	1,541	2.81
大昭和精機株式会社	大阪府東大阪市西石切町三丁目3号39号	1,540	2.81
NaITO取引先持株会	東京都北区昭和町二丁目1番11号	1,416	2.58
計	-	44,988	82.11

- (注) 発行済株式総数に対する比率は、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,758,600	547,586	
単元未満株式	普通株式 3,010		
発行済株式総数	54,789,510		
総株主の議決権		547,586	

- (注) 1 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NaITO	東京都北区昭和町二丁目 1番11号	27,900	-	27,900	0.05
計	-	27,900	-	27,900	0.05

- (注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- 【株式の種類等】 会社法第155条第3号による第一回優先株式の取得
会社法第155条第7号による普通株式の取得
会社法第155条第4号による第一回優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による第一回優先株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
株主総会(平成25年11月25日)での決議状況 (取得期間平成25年11月25日~平成25年12月16日)	47,854	717
当事業年度前における自己株式		
当事業年度における取得自己株式	47,854	717
残存授權株式の総数および価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	20	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

会社法第155条第4号による第一回優先株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	28,639	
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	第一回優先株式 76,493			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	普通株式 27,960		普通株式 27,960	

- (注) 1 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合をもって株式分割を行っております。
2 当期間における保有自己株式には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

配当の回数については、優先株式および普通株式について年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。なお、普通株式の中間配当につきましては「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間期の業績によって実施する方針をとっております。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。

当事業年度末の剰余金の配当に関しましては、1株当たり2円としております。

内部留保資金につきましては、堅固な財務体質による高い信用性の維持と企業体質の強化や将来の事業展開に備えることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月20日 定時株主総会	109	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	2,080	1,078	970	834	3,510 154
最低(円)	820	800	633	670	670 93

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割（平成25年9月1日、1株 10株）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月
最高(円)	138	138	154	151	142	147
最低(円)	93	94	112	118	120	97

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		坂井俊司	昭和38年12月23日生	昭和62年4月 平成22年3月 平成26年4月 平成26年5月	岡谷鋼機㈱入社 同社東京本店メカトロ部長 当社顧問 当社代表取締役社長就任(現)	注4	
常務取締役	管理本部長	河野英之	昭和29年1月12日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成17年5月 平成26年5月	㈱日本興業銀行入行 当社総務部部长 当社取締役就任 当社常務取締役管理本部長(現)	注4	7,600
取締役	営業本部長	徳田信幸	昭和34年12月13日生	昭和57年4月 平成19年3月 平成22年5月 平成24年9月	当社入社 当社西部営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業本部長(現)	注4	7,400
取締役	営業副本部長	中島 徹	昭和34年7月7日生	昭和57年4月 平成19年3月 平成21年5月 平成23年4月	当社入社 当社東京営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業副本部長(現)	注4	9,400
取締役	営業担当	和田光央	昭和30年7月6日生	昭和55年4月 平成22年3月 平成25年5月 平成26年3月	当社入社 当社中部営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業担当(現)	注4	14,000
取締役		坂田光徳	昭和34年6月14日生	昭和58年4月 平成24年3月 平成24年5月	岡谷鋼機㈱入社 同社名古屋本店メカトロ部長(現) 当社取締役就任(現)	注4	
常勤監査役		遠藤孝之	昭和30年1月30日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成19年5月 平成24年5月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常勤監査役就任(現)	注5	21,100
監査役		白川 誠	昭和23年6月3日生	昭和46年4月 平成14年4月 平成16年5月 平成20年5月	㈱日本興業銀行入行 日本経営システム㈱取締役総務部長 同社代表取締役副社長 当社監査役就任(現)	注6	6,600
監査役		川松康吉	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 平成13年5月 平成17年5月 平成19年5月 平成23年5月 平成25年11月	岡谷鋼機㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表専務取締役 当社監査役就任(現) 岡谷鋼機㈱代表取締役副社長(現)	注6	
監査役		河村元志	昭和37年8月16日生	平成11年2月 平成23年3月 平成23年5月	岡谷鋼機㈱入社 同社東京本店副本店長 兼 経理部長(現) 当社監査役就任(現)	注6	
計							66,100

- (注) 1 取締役坂田光徳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役白川誠、川松康吉および河村元志の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、提出日現在(平成26年5月21日)の持株会による取得株式数は確認が出来ないため、平成26年2月28日現在の実質持株数を記載しております。
4 平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

内部統制システム基本方針

当社は、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・社員・社会に利益をもたらすべく、会社の機能の総力を結集し企業価値向上に努力します。

また、企業としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けています。社員一人ひとりの行動が、当社の信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指します。

これらを実現するためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図ります。

企業統治体制の概要

当社は、監査役制度による経営管理体制を基本とし、以下のとおりの企業統治体制を採用しております。

ア．取締役会

取締役会は原則月1回開催し、また必要の都度臨時取締役会を開催し重要事項の決定を行っております。取締役会は6名（平成26年5月21日現在）で構成されており、うち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

また、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

イ．監査役会

当社は監査役会設置会社であり、原則月1回開催し、また必要の都度臨時監査役会を開催しております。さらに、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。なお、監査役4名（平成26年5月21日現在）のうち3名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

ウ．経営会議

経営会議は、取締役の職務執行の効率化、意思決定の迅速化を目的として設置され、経営上の重要事項の審議を行っております。経営会議は常勤取締役で構成され、原則月1回開催し、また必要の都度臨時経営会議を開催しております。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会議事録は取締役会規程に基づき事務局が適切かつ確実に永久保存し、10年間は備え置くものとして
ています。
- (2) その他取締役の職務の執行に係る文書については、文書管理規程に基づき適正な保存・管理を図るととも
に、取締役・監査役が必要に応じて閲覧できる体制としています。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」を制定し、様々なリスクに対して的確な管理・実践ができる体制を整備しています。
- (2) 管理部は、各部門と連携し企業をとりまく様々なリスクに対応する体制を整備しています。
- (3) 当社は経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下のa.~e.のリス
クを認識し、管理部においてその対応部署を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行っています。
 - a. 事業環境変動によるリスク
 - b. 金利変動によるリスク
 - c. 取引先与信のリスク
 - d. 商品在庫に関するリスク
 - e. 災害・事故によるリスク
- (4) 対応部署は、必要に応じ規程・細則・マニュアルの新設・改廃や教育・啓発を行い、リスクが顕在化した
場合の影響を最小限にとどめる体制を整えています。
- (5) 緊急事態が発生した場合には、当該部署責任者は取締役会・経営会議および管理部へ報告するとともに、
対策を検討し実行します。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会については、法令・定款のほか取締役会規程に基づきその適切な運営を確保しています。
- (2) 取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時に開催の上、会社の業務執行の決定や取
締役の職務執行の監督等を行っています。
- (3) 経営会議は、経営会議規程に基づき毎月1回開催することを原則とし、取締役会の管理統制のもと職務権
限に基づき迅速な業務執行の具体策の決定を行っています。
- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程および職務権限規程を定め、それ
ぞれの業務の担当区分・責任者・執行手続を明確にしています。

オ．当社および親会社からなる企業集団における業務の適正性を確保するための体制

- (1) 当社は、親会社において定めている関係会社管理・運営規程に基づき、当社を管理主管する親会社の担当
部署の統括・管理・支援・指導を受けています。
- (2) 当社の経営に関する重要事項については、当社および親会社の職務権限規程ならびに親会社の関連諸規程
に基づき、親会社への報告を行っています。
- (3) 定期的に行われるグループ会社社長会において、相互連携の強化や情報の共有化を図っています。
- (4) 当社は、必要に応じて親会社の監査役による調査および同監査部等による監査を受け、業務の適正化の確
保・向上に努めています。

カ．監査役を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査役から要求があった場合、監査役を補助すべき使用人を置くものとしています。
- (2) 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事考課および賞罰などについては、監査役会と事前に協
議することとしています。

キ．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人は業務執行に際し、職務権限規程に従い重要事項については監査役に報告していません。
- (2) 下記の事象が発生した場合は、関係取締役および当該部署責任者は監査役へ報告します。
 - a．当社に重要な損害を及ぼすおそれのある事実
 - b．重大な不正行為
 - c．法令・定款に違反する重大な事実
 - d．企業倫理相談窓口の相談内容のうち重要と判断したもの
- (3) 監査役および内部監査室は、相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っています。
- (4) 監査役は監査結果等について直接社長に報告し、意見交換等を行っています。

ク．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

- (1) 当社は、企業行動憲章の定めのとおり、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な社会生活の発展を妨げる反社会的勢力および団体に対しては決して関係は持たず、毅然たる態度で対応します。
- (2) 反社会的勢力および団体に対する対応部署を管理部とし、社内関係部署ならびに所轄警察署や顧問弁護士等外部機関との協力関係の整備を図っています。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

ア．内部監査

内部監査部門として社長直轄組織である内部監査室（専任担当者2名、平成26年5月21日現在）を設置しています。内部監査室は、監査役とも緊密に連携して内部監査規程に基づく業務監査の実施および監査結果の社長への報告を行うとともに、監査対象部署に対して改善勧告等の指導を行っています。

イ．監査役監査

当社の監査役は取締役会に参加し必要に応じた質疑応答・意見表明を行っております。また、内部監査室と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との連携については、定期的な会合を持ち、意見交換、情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にし協力しております。

なお、監査役のうち社外監査役の3名は、金融機関や経理部門等での長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

ウ．会計監査

会計監査については、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めました。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 木造 眞博	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岡野 英生	有限責任 あずさ監査法人

- (注) 1 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他4名であります。
2 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

社外取締役および社外監査役との関係

取締役6名のうち1名は社外取締役であり、親会社である岡谷鋼機株式会社の業務執行者です。監査役4名のうち3名が社外監査役であり、1名は他の会社の出身であり、2名は岡谷鋼機株式会社の役職員です。当社と各社外取締役および社外監査役に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と岡谷鋼機株式会社との関係は「第5 経理の状況（関連当事者情報）」に記載のとおりです。

社外取締役の選任に関して、その選任のため独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、出身分野で培った知識と経験をもって経営の監督にあたることを求めており、選任状況として各人が経営の監督に求められる実効性、専門性を有しており適切な監督が行われていると考えております。独立性に関しましても、一般株主との利益相反の恐れはないと考えております。

さらに、社外取締役は取締役会への参加を通じて、内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係を構築しております。社外監査役については上記「内部監査、監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおりです。

役員の報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	70	61	8	6
監査役 (社外監査役を除く)	11	9	1	1
社外役員	4	4	-	1

イ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の額は、株主総会で決定された限度内において取締役は取締役会で、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	10銘柄
貸借対照表計上額の合計額	496百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立金属(株)	67,400	58	円滑な取引関係の維持・発展
(株)不二越	77,983	28	円滑な取引関係の維持・発展
(株)キトー	100	8	円滑な取引関係の維持・発展
ダイジェット工業(株)	36,687	5	円滑な取引関係の維持・発展

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日立金属(株)	67,400	102	円滑な取引関係の維持・発展
(株)不二越	86,192	55	円滑な取引関係の維持・発展
(株)キトー	10,000	19	円滑な取引関係の維持・発展
ダイジェット工業(株)	44,861	6	円滑な取引関係の維持・発展

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

社外取締役および社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役および社外監査役との間において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無かったときは、その責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

ア．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ．取締役および監査役の責任免除

当社は、その期待される役割および機能が十分に発揮できるよう、会社法426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失が無い場合は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

ウ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年8月31日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274	619
受取手形及び売掛金	7,956	8,809
たな卸資産	1 2,683	1 2,910
繰延税金資産	53	109
短期貸付金	1,800	500
その他	125	128
貸倒引当金	7	14
流動資産合計	12,885	13,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75	66
機械装置及び運搬具（純額）	11	9
土地	40	40
リース資産（純額）	120	93
その他（純額）	20	16
有形固定資産合計	2 267	2 225
無形固定資産		
リース資産	19	13
その他	29	27
無形固定資産合計	48	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3 505	3 516
繰延税金資産	150	81
差入保証金	1,518	1,340
その他	36	45
貸倒引当金	25	31
投資その他の資産合計	2,186	1,951
固定資産合計	2,502	2,218
資産合計	15,388	15,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,812	3,374
短期借入金	2,000	1,700
リース債務	48	52
未払法人税等	18	206
賞与引当金	48	125
その他	155	193
流動負債合計	5,083	5,651
固定負債		
リース債務	94	57
退職給付引当金	418	293
役員退職慰労引当金	41	36
その他	61	54
固定負債合計	615	441
負債合計	5,699	6,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	5,107	4,540
自己株式	10	10
株主資本合計	9,673	9,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	70
為替換算調整勘定	5	11
その他の包括利益累計額合計	15	81
純資産合計	9,689	9,188
負債純資産合計	15,388	15,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	35,974	36,601
売上原価	1 32,186	1 32,653
売上総利益	3,788	3,948
販売費及び一般管理費	2 3,643	2 3,713
営業利益	144	234
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	45	74
仕入割引	570	519
その他	12	9
営業外収益合計	661	629
営業外費用		
支払利息	13	8
売上割引	325	336
その他	1	10
営業外費用合計	340	354
経常利益	465	509
税金等調整前当期純利益	465	509
法人税、住民税及び事業税	89	258
法人税等調整額	101	13
法人税等合計	190	245
少数株主損益調整前当期純利益	274	263
当期純利益	274	263

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	274	263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	49
為替換算調整勘定	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	1 4	1 66
包括利益	278	329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278	329

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	4,892	10	9,458
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			52		52
剰余金の配当			112		112
当期純利益			274		274
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			214	0	214
当期末残高	2,291	2,285	5,107	10	9,673

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	23	-	23	9,481
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動				52
剰余金の配当				112
当期純利益				274
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	5	7	7
当期変動額合計	2	5	7	207
当期末残高	20	5	15	9,689

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	5,107	10	9,673
当期変動額					
剰余金の配当			112		112
当期純利益			263		263
自己株式の取得				0	0
優先株式の取得				717	717
優先株式の消却		717		717	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		717	717		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			566	0	566
当期末残高	2,291	2,285	4,540	10	9,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	20	5	15	9,689
当期変動額				
剰余金の配当				112
当期純利益				263
自己株式の取得				0
優先株式の取得				717
優先株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	16	66	66
当期変動額合計	49	16	66	500
当期末残高	70	11	81	9,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465	509
減価償却費	80	68
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	13
受取利息及び受取配当金	32	26
支払利息	13	8
持分法による投資損益（ は益）	45	74
売上債権の増減額（ は増加）	1,222	852
たな卸資産の増減額（ は増加）	42	227
仕入債務の増減額（ は減少）	655	561
賞与引当金の増減額（ は減少）	77	76
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	0	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99	125
未収入金の増減額（ は増加）	4	36
その他	109	204
小計	713	94
利息及び配当金の受取額	34	155
利息の支払額	13	8
法人税等の支払額	369	55
法人税等の還付額	0	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7	0
定期預金の預入による支出	8	20
定期預金の払戻による収入	-	10
短期貸付金の増減額（ は増加）	200	1,299
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	175	1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
優先株式の取得による支出	-	717
短期借入金の純増減額（ は減少）	500	300
リース債務の返済による支出	41	48
配当金の支払額	111	112
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	654	1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	112	333
現金及び現金同等物の期首残高	378	265
現金及び現金同等物の期末残高	1 265	1 599

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 NAITO VIETNAM CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称 SIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社

会社等の名称 藤中工具(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

藤中工具(上海)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のNAITO VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

ア.商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

イ.貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～20年
構築物	10年
機械及び装置	12～17年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支払額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

平成26年2月28日までに公表されている会計基準等の新設または改訂について、当社が適用していないものは以下の通りです。なお、重要性の乏しいものは注記を省略しております。

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
商品	2,677百万円	2,905百万円
貯蔵品	5百万円	5百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	397百万円	456百万円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	91百万円	18百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
売上原価	58百万円	14百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
給料手当及び賞与	1,446百万円	1,434百万円
賃借料	393百万円	402百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	125百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	22百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3百万円	77百万円
税効果調整前	3百万円	77百万円
税効果額	1百万円	27百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円	49百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	0百万円	8百万円
税効果調整前	0百万円	8百万円
為替換算調整勘定	0百万円	8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5百万円	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円	7百万円
その他の包括利益合計	4百万円	66百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,030,479	68,646	-	5,099,125
第一回優先株式(株)	81,669	-	5,176	76,493
合計	5,112,148	68,646	5,176	5,175,618

普通株式の増加は、第一回優先株式の取得請求権の行使によるものです。第一回優先株式の減少は消却を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,787	7	-	2,794
第一回優先株式(株)	-	5,176	5,176	-
合計	2,787	5,183	5,176	2,794

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。第一回優先株式の自己株式の増加は取得請求権の行使によるものであり、減少は消却を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 定時株主総会	普通株式	100	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日
	第一回 優先株式	11	146.00	平成24年2月29日	平成24年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月22日
	第一回 優先株式	利益剰余金	10	138.00	平成25年2月28日	平成25年5月22日

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,099,125	49,690,385	-	54,789,510
第一回優先株式(株)	76,493	-	76,493	-
合計	5,175,618	49,690,385	76,493	54,789,510

普通株式の増加は、普通株式1株につき普通株式10株の株式分割を行ったことによるもの49,310,559株、第一回優先株式の取得請求権の行使によるもの379,826株です。第一回優先株式の減少は消却を行ったことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,794	25,166	-	27,960
第一回優先株式(株)	-	76,493	76,493	-
合計	2,794	101,659	76,493	27,960

普通株式の自己株式の増加は、普通株式1株につき普通株式10株の株式分割を行ったことによるもの25,166株、単元未満株式の買取によるもの20株です。第一回優先株式の自己株式の増加は取得請求権の行使によるもの28,639株、買受によるもの47,854株であり、減少は消却を行ったことによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	101	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月22日
	第一回 優先株式	10	138.00	平成25年2月28日	平成25年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	274百万円	619百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	8百万円	20百万円
現金及び現金同等物	265百万円	599百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品	0	0	-	0
ソフトウェア	12	10	-	1
合計	13	11	-	2

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料(維持管理費用相当額を除く)	2	2
減価償却費相当額	2	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	25	26
1年超	54	45
合計	79	72

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主として親会社に対する貸付金により運用を行っております。必要な資金については銀行借入により調達しております。また、デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引については行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、仕入先に対する営業保証金および建物等の賃貸借契約における敷金等であり、仕入先および貸借先の信用リスクに晒されております。また、親会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であります。この金利は変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。ファイナンス・リースに係る債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建の債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、販売管理規程に従い、受取手形および売掛金については取引先ごとに残高管理を行っており、各営業部門およびリスク管理室が定期的にモニタリングを行い財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入保証金については、営業本部および管理部にて定期的にモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行先の財務状況の把握に努めております。外貨建の債権・債務については為替予約によるヘッジを行い、為替リスクの低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権について特定の大口顧客に対するものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	274	274	-
(2)受取手形及び売掛金	7,956	7,956	-
(3)短期貸付金	1,800	1,800	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	101	101	-
(5)差入保証金	1,518	1,518	0
資産計	11,650	11,650	0
(6)買掛金	2,812	2,812	-
(7)短期借入金	2,000	2,000	-
負債計	4,812	4,812	-

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	619	619	-
(2)受取手形及び売掛金	8,809	8,809	-
(3)短期貸付金	500	500	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	183	183	-
(5)差入保証金	1,340	1,340	0
資産計	11,454	11,454	0
(6)買掛金	3,374	3,374	-
(7)短期借入金	1,700	1,700	-
負債計	5,074	5,074	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金(2) 受取手形及び売掛金(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

営業保証金は、仕入先に対する保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、帳簿価額をもって時価としております。敷金については、契約上の残存期間に基づき同期間の国債の利回りで割引いた現在価値によっております。

負 債

(6) 買掛金(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	403	332

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	274	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,956	-	-	-
短期貸付金	1,800	-	-	-
合計	10,030	-	-	-

(注) 差入保証金については、償還日を明確に判断できないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	619	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,809	-	-	-
短期貸付金	500	-	-	-
合計	9,929	-	-	-

(注) 差入保証金については、償還日を明確に判断できないため、上表には含めておりません。

(注4) 借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,000	-	-	-	-	-
リース債務	48	48	30	9	5	-
割賦未払金	1	1	1	0	-	-
合計	2,049	49	32	10	5	-

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,700	-	-	-	-	-
リース債務	52	34	13	8	1	-
割賦未払金	1	1	0	-	-	-
合計	1,753	35	13	8	1	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	101	68	32
	小計	101	68	32
合計		101	68	32

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	177	67	109
	小計	177	67	109
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	6	6	0
	小計	6	6	0
合計		183	74	109

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度および確定拠出企業年金制度を採用しております。また、総合積立型の厚生年金基金制度を設けております。

なお、平成21年3月より、適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度および確定拠出年金制度に移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
年金資産の額	137,594百万円	147,046百万円
年金財政上の給付債務の額	197,263百万円	204,928百万円
差引額	59,669百万円	57,882百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.1% (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当連結会計年度 1.2% (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金(前連結会計年度33,806百万円、当連結会計年度27,937百万円)、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度25,863百万円、当連結会計年度29,945百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金前連結会計年度23百万円、当連結会計年度27百万円を費用処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1)退職給付債務	1,057	1,091
(2)年金資産	650	878
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	406	213
(4)未認識数理計算上の差異	16	61
(5)未認識過去勤務債務	28	18
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	418	293
(7)退職給付引当金	418	293

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
(1)勤務費用	57	58
(2)利息費用	16	16
(3)期待運用収益	2	3
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2	7
(5)過去勤務債務の費用処理額	9	9
(6)年金基金拠出額	79	79
(7)確定拠出年金拠出額	36	35
(8)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+ (7)	179	170

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
0.5%	0.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による案分額を費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による案分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	58百万円	53百万円
賞与引当金	18百万円	47百万円
未払事業税	2百万円	17百万円
退職給付引当金	153百万円	110百万円
その他	37百万円	49百万円
繰延税金資産小計	271百万円	277百万円
評価性引当額	52百万円	48百万円
繰延税金資産合計	219百万円	229百万円
繰延税金負債		
流動負債		
未収事業税	2百万円	-
その他有価証券評価差額金	11百万円	39百万円
繰延税金負債合計	14百万円	39百万円
繰延税金資産の純額	204百万円	190百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	53百万円	109百万円
固定資産 - 繰延税金資産	150百万円	81百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7%	1.5%
住民税均等割	4.5%	4.2%
受取配当等の益金不算入額	0.7%	11.7%
持分法投資損益	3.7%	5.5%
評価性引当金	3.4%	0.9%
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	2.2%	0.7%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	48.2%

3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成26年3月31日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の廃止が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年2月28日まで 38.01%

平成27年3月1日以降 35.64%

この税率の変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成25年2月28日）および当連結会計年度末（平成26年2月28日）

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上し、同額の敷金・保証金を減額する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当社は切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は切削工具、機械工具、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書に占める外部顧客への売上高の90%超は本邦におけるものであるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区	9,128	鉄鋼・機械、情報・電機、産業資材、生活産業の売買・製造等	(被所有) 直接 49.05 間接 -	役員兼任有、本社社屋の賃借、商品の売買	商品の売上	135	売掛金	27
							商品の仕入	123	買掛金	15
							家賃の支払	113		
							その他の営業費用	6		
							利息の受取	10		
							資金貸付取引	21,200	短期貸付金	1,800

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

家賃については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定しております。

親会社に対する資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区	9,128	鉄鋼・機械、情報・電機、産業資材、生活産業の売買・製造等	(被所有) 直接 45.65 間接 -	役員兼任有、本社社屋の賃借、商品の売買	商品の売上	159	売掛金	9
							商品の仕入	145	買掛金	7
							家賃の支払	111		
							その他の営業費用	1		
							利息の受取	5		
							資金貸付取引	13,500	短期貸付金	500

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

家賃については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定しております。

親会社に対する資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

岡谷鋼機（株）（名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はSIAM OKAYA MACHINE & TOOL CO.,LTD.であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,135 百万円
固定資産合計	6 百万円
流動負債合計	1,027 百万円
固定負債合計	4 百万円
純資産合計	110 百万円
売上高	4,334 百万円
税引前当期純利益金額	549 百万円
当期純利益金額	436 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	174円91銭	167円80銭
1株当たり当期純利益金額	5円22銭	4円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円33銭	4円43銭

(注) 1 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	274	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	-
(うち優先配当金)(百万円)	(10)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	264	263
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,628	54,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10,480	5,459
(うち第一回優先株式)(千株)	(10,480)	(5,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000	1,700	0.50	
1年以内に返済予定のリース債務	48	52	0.31	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	94	57	0.37	平成27年3月～ 平成30年11月
その他有利子負債	4	2		
割賦未払金(1年以内返済)	1	1	1.26	
割賦未払金(1年超)	2	1	1.24	平成27年3月～ 平成28年9月
合計	2,147	1,812		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	34	13	8	1
その他有利子負債	1	0	-	-
割賦未払金	1	0	-	-
合計	35	13	8	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,632	17,450	26,863	36,601
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	35	170	323	509
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	7	92	152	263
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.15	1.72	2.84	4.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.15	1.54	1.11	2.02

(注) 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1が株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	238	592
受取手形	3,904	4,129
売掛金	4,049	4,678
たな卸資産	¹ 2,683	¹ 2,908
前渡金	1	10
前払費用	0	3
繰延税金資産	53	109
短期貸付金	² 1,800	² 500
未収入金	78	110
未収還付法人税等	44	-
その他	2	1
貸倒引当金	7	14
流動資産合計	12,848	13,030
固定資産		
有形固定資産		
建物	183	183
減価償却累計額	107	117
建物(純額)	75	66
構築物	0	0
減価償却累計額	0	0
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	27	27
減価償却累計額	16	18
機械及び装置(純額)	11	9
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	3	3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	409	423
減価償却累計額	269	316
工具、器具及び備品(純額)	139	106
土地	40	40
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	266	224
無形固定資産		
ソフトウェア	22	15
その他	26	26
無形固定資産合計	48	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	413	496
関係会社株式	52	52
出資金	16	16
長期前払費用	-	2
繰延税金資産	150	81
差入保証金	1,518	1,339
破産更生債権等	20	27
貸倒引当金	25	31
投資その他の資産合計	2,147	1,983
固定資産合計	2,462	2,249
資産合計	15,310	15,279
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,810	3,374
短期借入金	2,000	1,700
リース債務	48	51
未払金	116	144
未払法人税等	18	206
前受金	0	7
預り金	22	26
賞与引当金	48	125
その他	13	12
流動負債合計	5,079	5,649
固定負債		
リース債務	94	57
退職給付引当金	418	293
役員退職慰労引当金	41	36
その他	61	54
固定負債合計	615	441
負債合計	5,694	6,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金		
資本準備金	2,285	2,285
資本剰余金合計	2,285	2,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	1,028	552
利益剰余金合計	5,028	4,552
自己株式	10	10
株主資本合計	9,595	9,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	70
評価・換算差額等合計	20	70
純資産合計	9,615	9,189
負債純資産合計	15,310	15,279

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	35,971	36,563
売上原価		
商品期首たな卸高	2,633	2,677
当期商品仕入高	32,231	32,866
合計	34,864	35,543
商品他勘定振替高	1 3	1 5
商品期末たな卸高	2 2,677	2 2,902
商品売上原価	32,184	32,634
売上総利益	3,786	3,928
販売費及び一般管理費	3 3,633	3 3,680
営業利益	153	248
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	4 21	4 161
仕入割引	570	519
その他	11	9
営業外収益合計	627	706
営業外費用		
支払利息	13	8
売上割引	325	336
その他	1	10
営業外費用合計	340	355
経常利益	439	599
税引前当期純利益	439	599
法人税、住民税及び事業税	89	258
法人税等調整額	101	13
法人税等合計	190	245
当期純利益	248	353

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,291	2,285	2,285	4,000	892	4,892
当期変動額						
剰余金の配当					112	112
当期純利益					248	248
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				-	136	136
当期末残高	2,291	2,285	2,285	4,000	1,028	5,028

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	10	9,458	23	23	9,481
当期変動額					
剰余金の配当		112			112
当期純利益		248			248
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	0	136	2	2	133
当期末残高	10	9,595	20	20	9,615

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,291	2,285	-	2,285	4,000	1,028	5,028
当期変動額							
剰余金の配当						112	112
当期純利益						353	353
自己株式の取得							
優先株式の取得							
優先株式の消却			717	717			
利益剰余金から 資本剰余金への振替			717	717		717	717
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			-	-		476	476
当期末残高	2,291	2,285	-	2,285	4,000	552	4,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	10	9,595	20	20	9,615
当期変動額					
剰余金の配当		112			112
当期純利益		353			353
自己株式の取得	0	0			0
優先株式の取得	717	717			717
優先株式の消却	717	-			-
利益剰余金から 資本剰余金への振替		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			49	49	49
当期変動額合計	0	476	49	49	426
当期末残高	10	9,118	70	70	9,189

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～20年
構築物	10年
機械及び装置	12～17年
車両及び運搬具	4年
工具器具及び備品	3～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました32百万円は、「受取配当金」21百万円、「その他」11百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
商品	2,677百万円	2,902百万円
貯蔵品	5百万円	5百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期貸付金	1,800百万円	500百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
販売費及び一般管理費	2百万円	5百万円
器具備品	0百万円	- 百万円
計	3百万円	5百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上原価	58百万円	14百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
給料手当及び賞与	1,441百万円	1,414百万円
賃借料	391百万円	399百万円
荷造運賃	363百万円	368百万円
法定福利費	205百万円	223百万円
退職給付費用	179百万円	170百万円
減価償却費	80百万円	67百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	125百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	9百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	22百万円

およその割合

販売費	85.2%	81.4%
一般管理費	14.8%	18.6%

4 営業外収益のうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
受取配当金	12百万円	153百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,787	7	-	2,794
第一回優先株式(株)	-	5,176	5,176	-
合計	2,787	5,183	5,176	2,794

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。第一回優先株式の自己株式の増加は取得請求権の行使によるものであり、減少は消却を行ったことによるものです。

当事業年度（自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,794	25,166	-	27,960
第一回優先株式(株)	-	76,493	76,493	-
合計	2,794	101,659	76,493	27,960

普通株式の自己株式の増加は、普通株式 1株につき普通株式10株の株式分割を行ったことによるもの25,146株、単元未満株式の買取によるもの20株です。第一回優先株式の自己株式の増加は取得請求権の行使によるもの28,639株、買受によるもの47,854株であり、減少は消却を行ったことによるものです。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	0	0	-	0
ソフトウェア	12	10	-	1
合計	13	11	-	2

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年 2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
支払リース料(維持管理費用相当額を除く)	2	2
減価償却費相当額	2	2
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	25	26
1年超	54	45
合計	79	72

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 平成25年2月28日	当事業年度 平成26年2月28日
子会社株式	41	41
関連会社株式	11	11

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産	58百万円	53百万円
賞与引当金	18百万円	47百万円
未払事業税	2百万円	17百万円
退職給付引当金	153百万円	110百万円
その他	37百万円	49百万円
繰延税金資産小計	271百万円	277百万円
評価性引当額	52百万円	48百万円
繰延税金資産合計	219百万円	229百万円
繰延税金負債		
未収事業税	2百万円	-
その他有価証券評価差額金	11百万円	39百万円
繰延税金負債合計	14百万円	39百万円
繰延税金資産の純額	204百万円	190百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	53百万円	109百万円
固定資産 - 繰延税金資産	150百万円	81百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.9%	1.2%
住民税均等割	4.7%	3.5%
受取配当等の益金不算入額	0.3%	0.2%
評価性引当額	3.6%	0.7%
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	2.2%	0.6%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	40.9%

3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響

平成26年3月31日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の廃止が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年2月28日まで 38.01%

平成27年3月1日以降 35.64%

この税率の変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成25年2月28日)および当事業年度末(平成26年2月28日)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上し、同額の敷金・保証金を減額する方法によっております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	173円47銭	167円80銭
1株当たり当期純利益金額	4円71銭	6円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3円90銭	5円94銭

(注) 1 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	248	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	-
(うち優先配当金)(百万円)	(10)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	238	353
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,628	54,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	10,480	5,459
(うち第一回優先株式)(千株)	(10,480)	(5,459)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300,000	300
		日立金属(株)	67,400	102
		(株)不二越	86,192	55
		(株)カネテック	33,000	10
		(株)キトー	10,000	19
		ダイジェット工業(株)	44,861	6
		その他 4 銘柄	4,406	2
計		545,859	496	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	183	-	-	183	117	9	66
構築物	0	-	-	0	0	0	0
機械及び装置	27	-	-	27	18	1	9
車両運搬具	3	-	-	3	3	0	0
工具、器具及び備品	409	16	2	423	316	49	106
土地	40	-	-	40	-	-	40
建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
有形固定資産計	664	17	2	680	455	60	224
無形固定資産							
ソフトウェア	647	0	-	647	632	7	15
その他	26	-	-	26	-	-	26
無形固定資産計	673	0	-	673	632	7	41
長期前払費用	-	2	-	2	-	-	2

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	32	8	10	46
賞与引当金	48	125	48	-	125
役員退職慰労引当金	41	9	15	-	36

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	170
預金の種類	
当座預金	386
普通預金	35
計	421
合計	592

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イイダ	171
(株)五光社	145
(株)大和商会	133
ハシモト(株)	114
大石機械(株)	90
その他	3,474
合計	4,129

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年 3月	956
4月	1,012
5月	983
6月	767
7月	337
8月	72
合計	4,129

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和商会(株)	141
橋本商工(株)	109
(株)タルイシ	61
(株)タック	45
(株)カモガワ	44
その他	4,275
合計	4,678

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
4,049	38,379	37,750	4,678	89.0	41.5

商品

相手先	金額(百万円)
切削工具	2,479
機械工具	296
産業機器	100
工作機械	23
その他	2
合計	2,902

貯蔵品

相手先	金額(百万円)
事務消耗品	1
荷造包装材	1
その他	2
合計	5

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機(株)	500
合計	500

差入保証金

相手先	金額(百万円)
営業保証金	1,229
事務所・社宅敷金	107
その他	2
合計	1,339

買掛金

相手先	金額(百万円)
京セラ(株)	463
(株)タンガロイ	299
日立ツール(株)	223
大昭和精機(株)	182
(株)不二越	180
その他	2,024
合計	3,374

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	850
(株)りそな銀行	340
(株)三井住友銀行	305
三井住友信託銀行(株)	120
(株)常陽銀行	85
合計	1,700

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	普通株式 8月31日 2月末日 優先株式 2月末日
1単元の株式数	普通株式 100株 優先株式 1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) 平成25年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日) 平成25年7月5日関東財務局長に提出。

第63期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日) 平成25年10月2日関東財務局長に提出。

第63期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日) 平成26年1月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月27日関東財務局長に提出。

平成25年11月28日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 平成25年5月27日に提出した臨時報告書の訂正報告書)

平成25年5月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月21日

株式会社 NaITO
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木 造 眞 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 英 生
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NaITOの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NaITO及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NaITOの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社NaITOが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月21日

株式会社 NaITO
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 木 造 眞 博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 英 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NaITOの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NaITOの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。